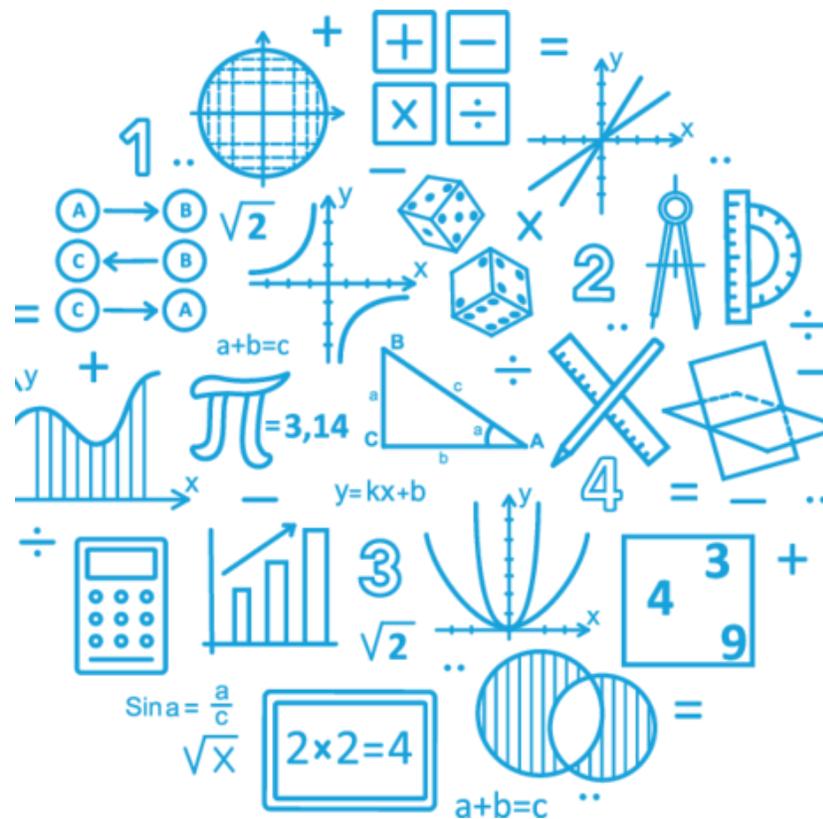


Deloitte.

デロイト トーマツ

・HAKUHODO・



「学びと社会連携」推進に向けた事例紹介

イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 第5回

2024年5月23日（木）

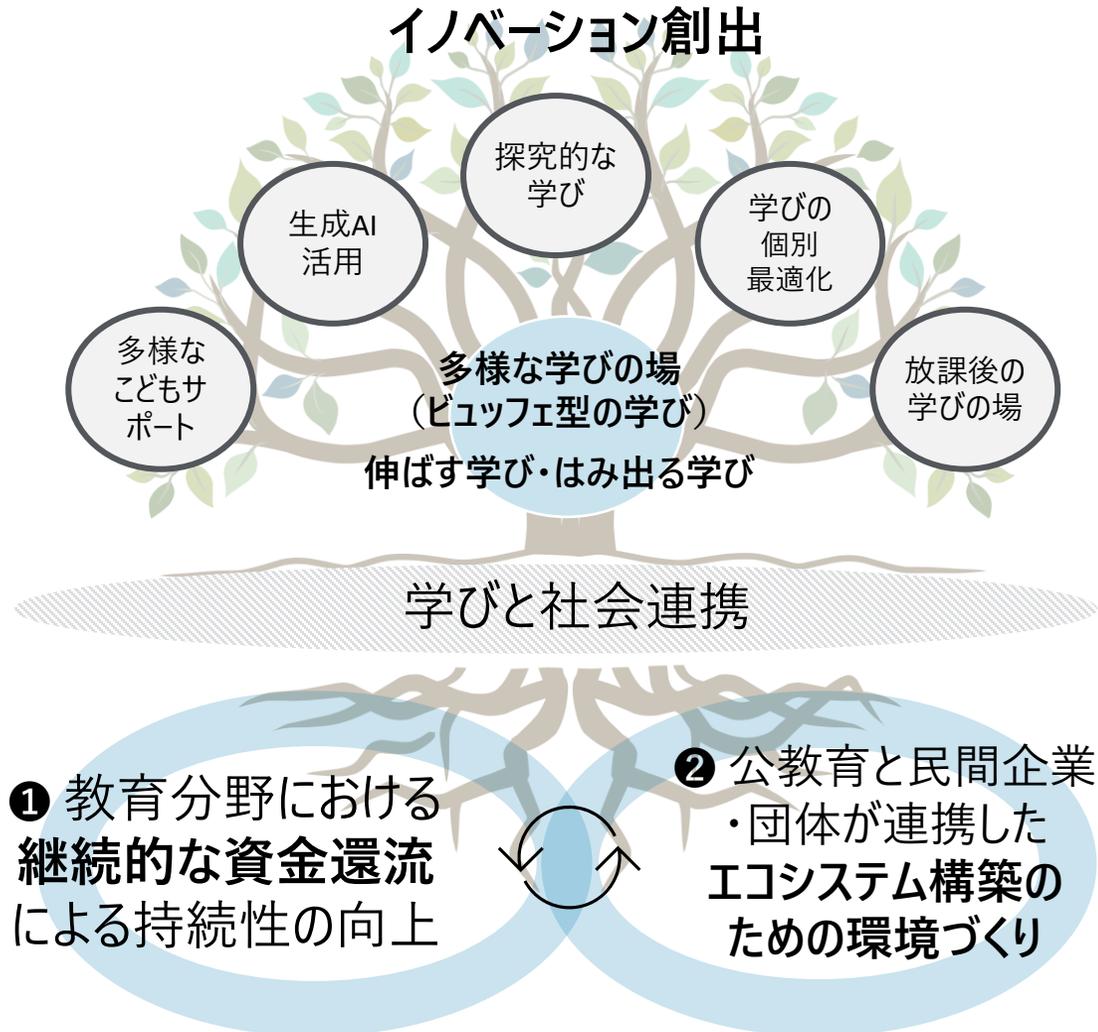
目次

1. 事例紹介の位置づけ	p. 3
2. 教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上	p. 6
① ソーシャルファイナンススキーム活用の可能性	p. 7
② 教育分野への継続支援を促す コミュニケーション手法	p. 11
3. 公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり	p. 16
③ 支援の受け皿となる中間支援組織	p. 17
④ 自治体・学校と民間をつなぐ人材の育成	p. 24
⑤ 既存施設等の有効活用	p. 28
4. まとめ	p. 33

1. 事例紹介の位置づけ

本日は、これまでの研究会での議論に対し、「継続的な資金還流による持続性の向上」「エコシステム構築のための環境づくり」の2つの視点から、関連する事例をご紹介します

本日までのご共有事例の位置づけ



これまでの研究会の議論

- これまで「多様な学びの場」「伸ばす学び・はみ出る学び」の創出に向けて、自治体・学校と企業・団体の教育分野における多様な連携の在り方について、議論してきた
- 特に、公平性から「伸ばす学び」への予算措置が困難であることや、企業・団体の教育分野への支援のメリットが不足する課題に対し、様々な持続可能な仕組みを議論した

本日までのご共有事例の位置づけ

- 本日は、引き続き【① 教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上】について、ソーシャルファイナンススキームの活用の可能性や、継続支援を促すコミュニケーション手法に関する事例をご紹介します
- また【② 公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり】について、支援の受け皿となる中間支援組織、自治体・学校と民間をつなぐ人材の育成、学びと社会の接点となる既存施設等の有効活用、に関する事例をご紹介します

本日よりご紹介させて頂きたい事例は大きく5項目。本事例を参考にして、今後の取組に必要な具体的なアクションについて議論を深めたい

事例紹介サマリー

① 教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上

p.7

① ソーシャルファイナンススキーム活用



- ファンド運用モデル（神山まると高専）
- 公的資金の活用（PFI：千葉市少年自然の家、調和小学校、PFS / SIB：池田市フリースクール、フィンランド雇用支援）

p.11

② 教育分野への継続支援を促すコミュニケーション手法



- インパクト評価（六本木アートナイト、高校生レストラン）

② 公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり

p.17v

③ 支援の受け皿となる中間支援組織



- 外部組織の組成・活用（長野県みらい基金、海士町未来投資基金、三豊市文化・スポーツ振興事業団、やまがたAI部）
- 内部人材・組織の変革（鎌倉市、加賀市）

p.24v

④ 自治体・学校と民間をつなぐ人材の育成



- 教育者同士の交流（教育と探求社、こたえのない学校）
- 教育現場と外部交流（Teach for Japan、経済広報センター）

p.28v

⑤ 学びと社会の接点となる既存施設等の有効活用



- 学校の複合施設化（北海道安平町立早来学園、京都御池中学校）
- 学校施設の放課後活用（千葉市アフタースクール）

2. 教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上

① ソーシャルファイナンススキームの活用の可能性

「神山まるごと高専」では、そのビジョンに企業が共感し、多くの出資を集めることに成功。更にファンドを通して資金を運用し、安定的な奨学金給付の実現を目指している

ファンド運用モデルの活用事例：神山まるごと高専

神山まるごと高専：ファンド運用モデルによる資金の安定供給

概要

- | | |
|------|--|
| 学校種 | • 高等専門学校 |
| 開校時期 | • 2023年4月 |
| 場所 | • 徳島県名西郡神山町 |
| 取組 | • テクノロジー×デザイン×起業家精神により、人間の未来を変えることがコンセプト
• 寮生活、毎週起業家が登壇する授業、地域での課外活動など特徴的な学習環境も整備 |

テクノロジー×デザインで
**人間の未来を
変える学校。**



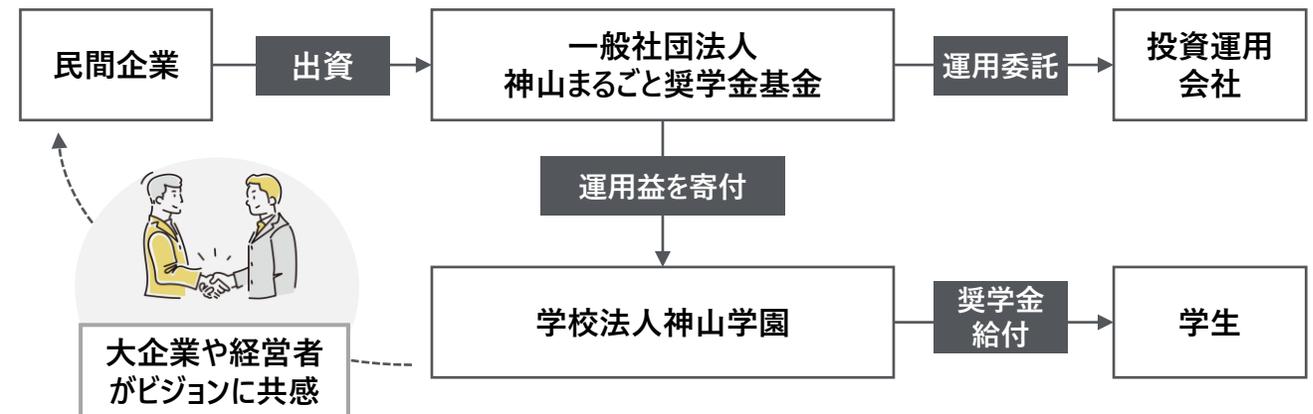
高
専
と
る
山

出所：神山まるごと高専HP、ヒアリングをもとにDTC作成

特徴的な取組

給付型奨学金は、企業からの出資や寄付を原資に、ファンド運用し安定供給を目指す

- 家庭の経済状況に左右されずに可能性を秘めた子どもたち誰もが目指せる学校にするため、給付型奨学金を用意
- 学校のコンセプトに共感した11社の民間企業（スカラシップパートナー）が、1社10億円を拠出することで、100億円相当の奨学金基金を組成
- さらに、各企業から拠出された資金を一般社団法人神山まるごと奨学金基金という基金を介して運用するスキームを採用し、奨学金を安定的に給付することができる環境を整備



「大阪市 池田市フリースクール運営事業」や「フィンランド タンペレ市 若者への教育・雇用支援事業」では、活動の成果に応じて報酬を支払うことで、公的資金を効率的に活用している

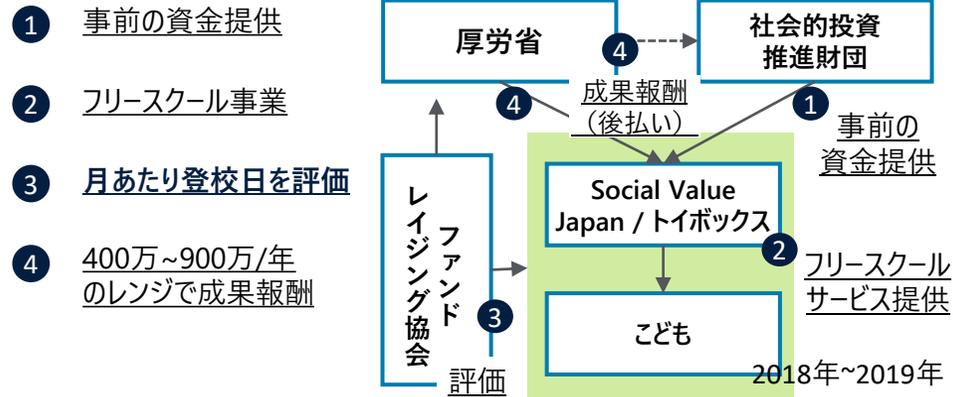
成果連動型の公的資金活用事例（Pay For Success : PFS / Social Impact Bond : SIB）

大阪府 池田市：フリースクール運営による子どもの笑顔創出PJ

概要

- 不登校等困難を抱える子どもたちを対象として、教育相談及びフリースクール事業をSIBの仕組みを用いて実施
- 児童のフリースクールへの「月あたり登校日」を10日と設定し、80%の8日が達成できれば上限の900万円、下限を400万円として達成度に応じて支払う**成果報酬スキーム**を採用

参考



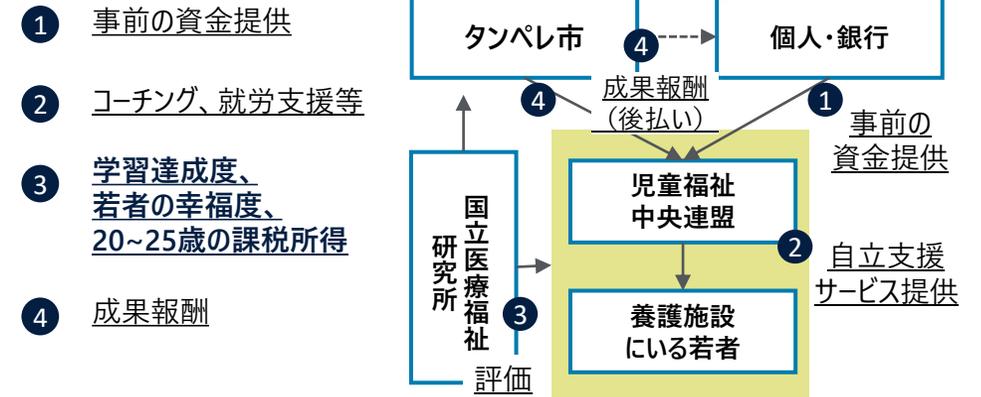
「フリースクールへの平均出席日数」に目標値を定め、その達成度に応じて報酬を払うことで、効率的に資金利用

フィンランド タンペレ市：若者への教育 / 雇用支援事業

概要

- 養護施設(出身者含む)の若者を対象として、自立支援サービス事業をSIBの仕組みを用いて実施中（2021~2030年）
- 「後期中等教育（*日本の高校教育に相当）の達成度」、「20~25歳の課税所得」、「若者の幸福度」に目標値を設定し、達成度に応じて支払う**成果報酬スキーム**を採用

参考



「20~25歳の課税所得」など中長期的で、プラスαの指標にも目標値を設定し、効率的に資金利用

出所：一般財団法人社会変革推進財団(2020)「日本における成果連動型民間委託契約の実態把握に係る調査研究」、タンペレ市HPをもとにDTC作成

「調布市 調和小学校整備・運営事業」や「千葉市少年自然の家整備事業」では、設計~建設~運営まで一気通貫して事業者が発注することで、効率的な公的資金の活用を実現

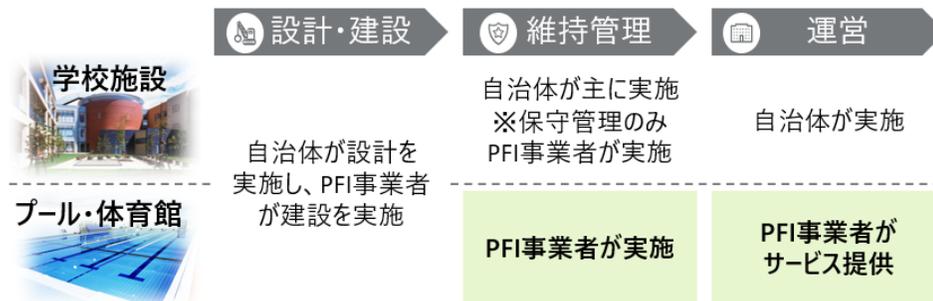
一括発注方式による公的資金活用事例（PFI：Private Finance Initiative）

調布市立調和小学校 整備並びに維持管理及び運営事業

概要

- 2つの小学校を統合するかたちで新たに学校施設を建設。地域に開かれた特色ある学校づくりのため、設計~運営まで一気通貫して事業者が発注（PFI方式）
- PFI事業者が、授業外時間はプールや体育館を200円/hで市民開放することで、サービスの質向上を実現

参考



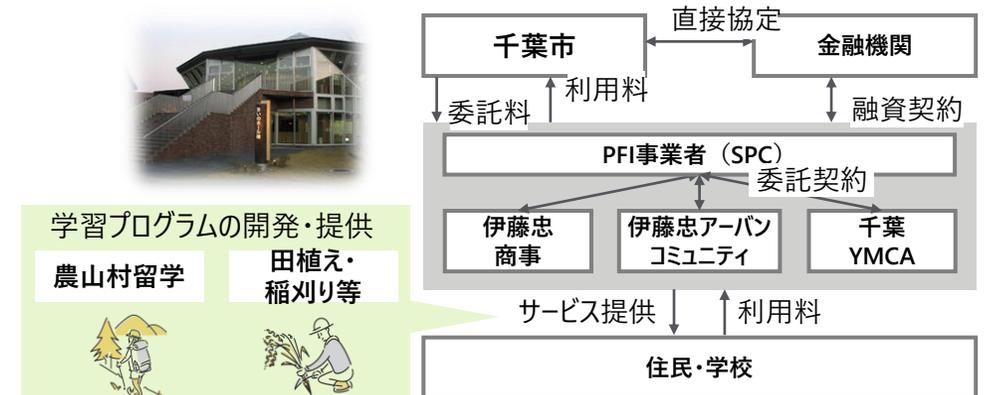
プール・体育館を活用したサービス提供を行うことで施設の効率的な活用・サービスの質向上を実現

千葉市少年自然の家整備事業

概要

- 少年育成と市民交流の施設を、設計~運営まで一気通貫して事業者が発注（PFI方式）し、財政負担縮減を企図
- また、千葉YMCAが農山村留学等の体験学習を通じた自然学習や、田植え等の地域ボランティアとの連携による学習プログラムを開発・提供

参考



所謂“市民交流・文化施設”の運用に当たって、教育サービスを実施することも可能

出所：文部科学省「調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業(2001)」、「地域振興に有効な教育実践の社会経済的効果測定に関する実証研究(2017)」をもとにDTC作成

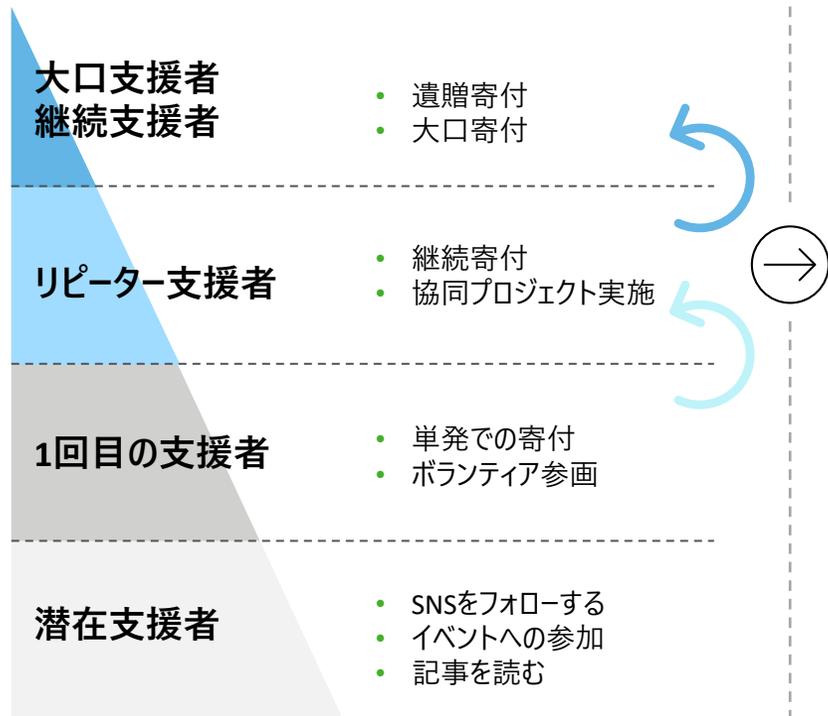
② 教育分野への継続支援を促すコミュニケーション手法

継続的な教育分野への多様な支援・投資を獲得するためには、「ステークホルダーの性質」に応じたコミュニケーション手法を取り入れていくことが重要である

教育分野への支援・投資の「課題」と「コミュニケーション手法の類型」

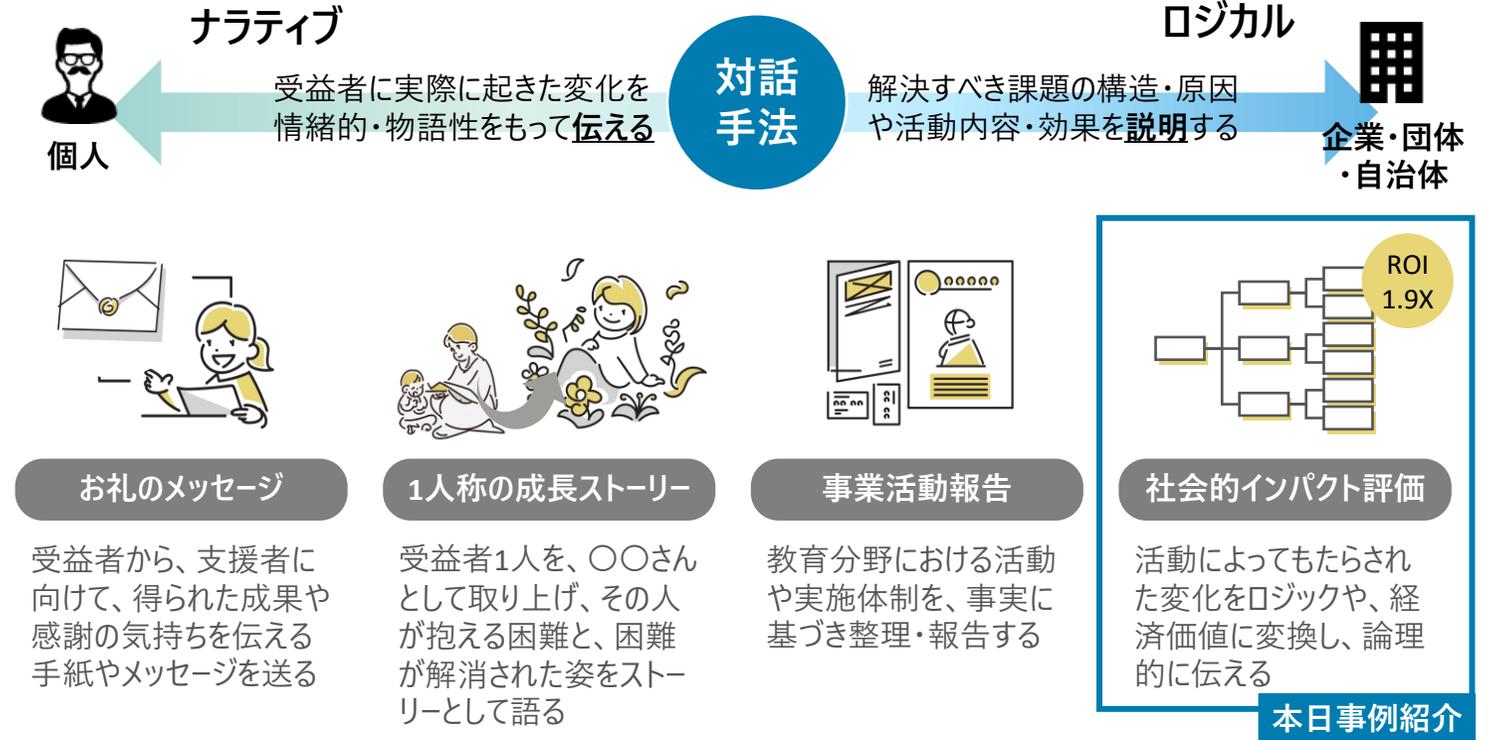
教育分野への支援・投資の「課題」

教育分野へのヒト・モノ・カネの支援・投資事例は創出されつつあるが、その「継続性」に課題が残る



教育分野への支援・投資を促す「コミュニケーション手法の類型」

「継続的」な支援・投資を誘引するためには、「支援者の性質」に応じて、多様なコミュニケーション手法を組み合わせ共感を獲得し続けることが重要



企業や団体から支援・投資を獲得する手段として、「社会的インパクト評価」を活用する事例もある。より成果の高い事業を継続的に実施する一助となる

社会的インパクト評価とその意義

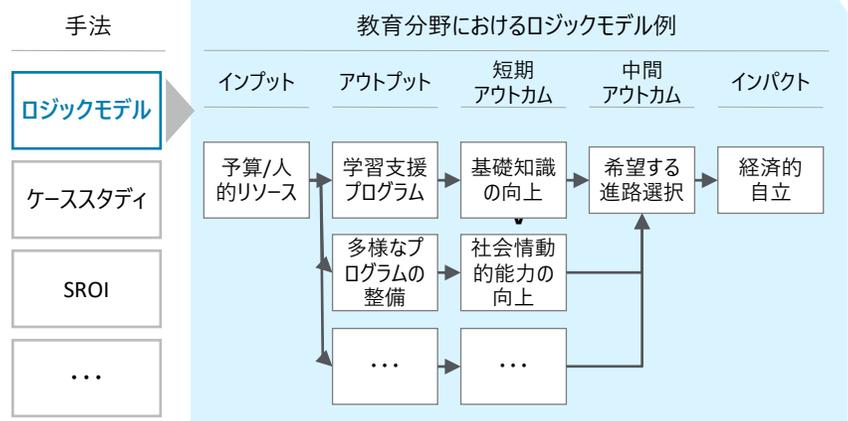
社会的インパクト評価とは

活動の結果から生じた「社会的・環境的な変化、便益、学び、その他効果」を定量的・定性的に把握し、事業や活動について評価すること

一般的な社会的インパクト評価プロセス



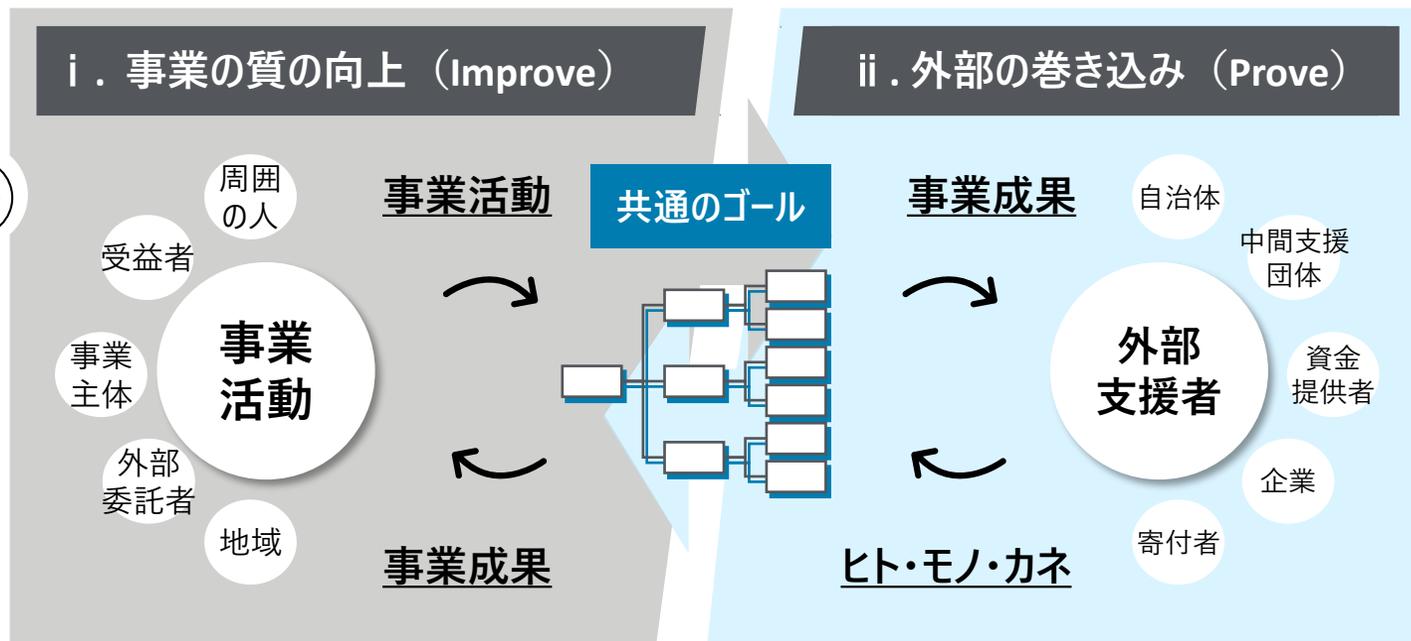
社会的インパクト評価の手法



社会的インパクト評価の意義

社会的インパクト評価を用いて、より成果の高い事業を継続的に実施することが可能になる

- i. 事業の質向上：事業や活動における学び・改善に活用すること（Improve）
- ii. 外部の巻き込み：事業や活動の利害関係者に対する説明責任を果たすこと（Prove）



「六本木アートナイト」や「三重県高校生レストラン」の事例では、事業・活動の成果をロジックモデル / SROIとして公表し続け、継続的な運営を実現してきた

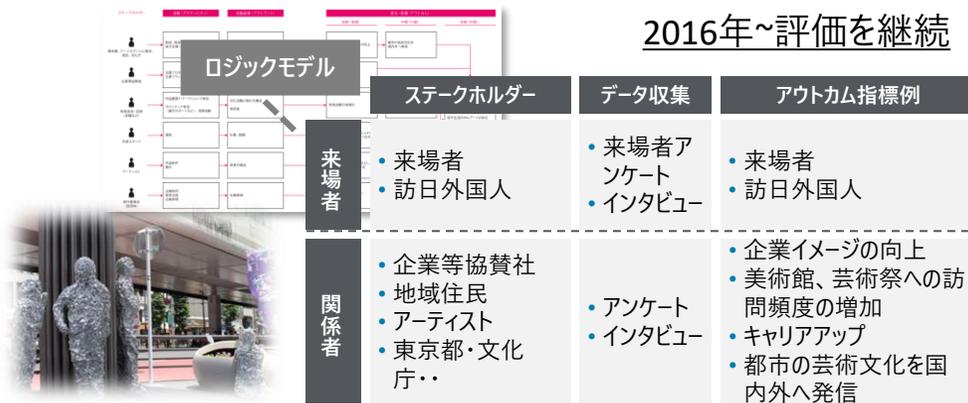
社会的インパクト評価事例

六本木アートナイト：継続的なステークホルダーへの影響評価

概要

- アート祭典の事業効果について、有識者との議論を通じて、社会的インパクト評価指標を作成し、**2016年から継続して計測**
- 評価対象は、受益者としての来場者だけではなく、**協賛企業・地域住民・アーティスト等の関係者も含めて体系化し、多様なステークホルダーへのアカウンタビリティの向上を目指す**

参考

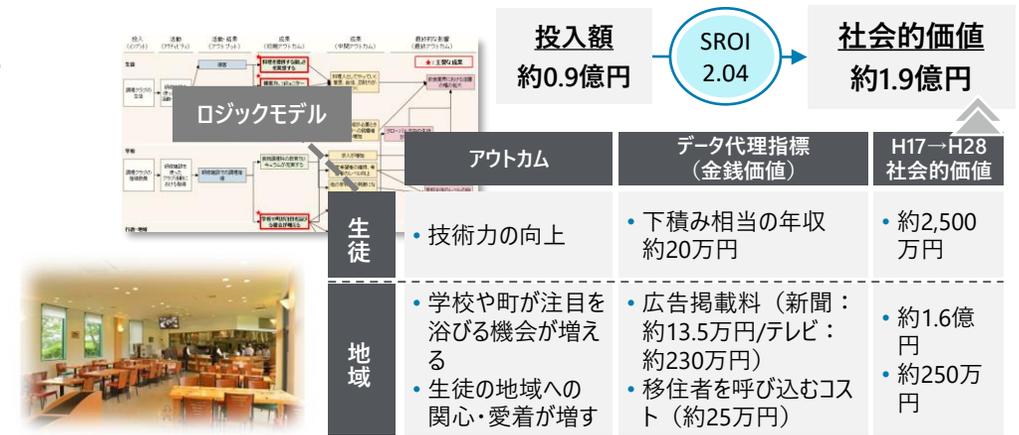


三重県高校生レストラン：部活動の貨幣価値換算

概要

- 三重県立相可高校の部活動として、**レストランを運営する取組で得られる効果についてSROI*評価を実施**
- 実習の場が欲しい学校と、農業振興を狙う町の思いが重なり、町がレストランの建設費等の大半を費用負担し、ランニングコストは相可高校で負担し、協働で実施

参考



*Social Return on Investment



多様なステークホルダーを含めた共通の全体目標を対外的に示すことで、納得感のある取組を継続して実現



学校と町の双方にもたらされる事業効果を見える化し、Win-Winな関係を構築

インパクト評価の導入と実践には、その運用コストの大きさに課題が残るが、「指標一覧の作成」や「生成AI・画像認識技術の活用」など、簡便化に向けた取組も存在

インパクト評価導入/実践における課題と先進的な取組

導入／実践
の課題

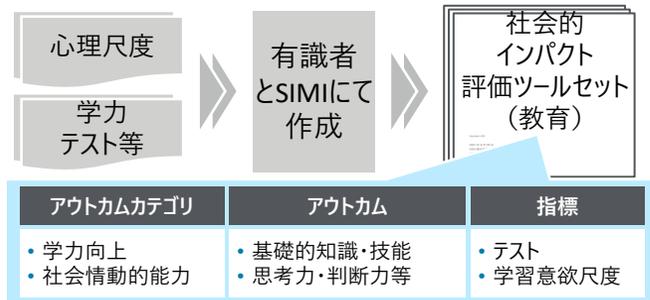
先進的な取組事例

導入検討

- ✓ 教育分野におけるインパクト評価をどのように実施してよいか分からない

SIMI：
社会的インパクト評価ツールセット*1

- インパクト・マネジメントの普及を推進するSIMIでは、「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン」を整備
- 教育分野においても、ロジックモデル例や成果指標の例など、導入時の参考情報を掲載



評価方法の設計

- ✓ ロジックモデル・評価指標の設計が難しく、活動に適した指標を選択することができない

野村グループ：生成AIを活用した標準指標生成/アウトカム指標の抽出*2

- 企業価値の測定を簡便化するために、生成AIを活用し、事業者情報から、アウトカムの標準カタログを生成
- さらに事業者に適したアウトカム指標も抽出

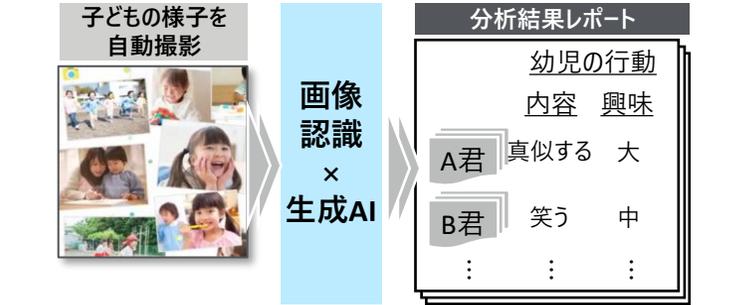


事業実施/データ収集・評価

- ✓ 評価に必要なデータ収集コストが膨大でかつ、客観的データを取得するのが難しい

株式会社VisionWiz：
画像認識・生成AIによる感情のデータ化*3

- 幼児の活動を画像認識技術を活用し、自動撮影
- 撮影された画像を生成AIで分析し、幼児の行動や心理状態の理解を深化



出所：*1) SIMI(2017)「社会的インパクト評価ツールセット 教育」、*2) 野村グループ(2023)『財界観測』「持続的成長性の可視化と株価に内包されたインパクトの定量化」、*3) 株式会社VisionWiz (2024)「画像×生成AIを用いた幼児教育・保育現場のリスク・学習個性の把握」をもとにDTC作成

3.公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり

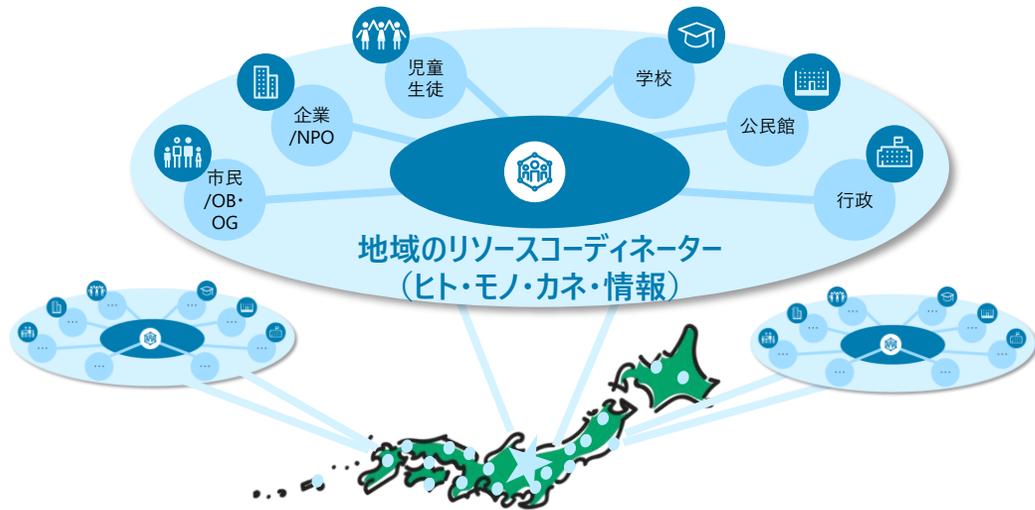
③ 支援の受け皿となる中間支援組織

学びと社会の連携を推進するために必要となる“地域リソースのコーディネート機能”について、人材面・制度面での工夫を凝らして実現する事例をご紹介します

学びと社会の連携を促すコーディネーターの全体像

地域におけるコーディネート機能

- 寄付の獲得・配分や、企業との協働など、学びと社会の連携を実現するには各種多様なリソースを「コーディネート」する機能が必要



人材・制度の限界を乗り越える事例

- 特に地方部では「コーディネーター機能が不足している」と指摘される一方で、実際には様々な限界により実現できていない地域が多いのが実情
- 本日は工夫により限界を乗り越えようとしている事例をご紹介します

組織の工夫

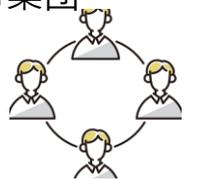
外部組織と連携して自治体が抱える制約を打破
(予算単年度主義、公平性、人的リソース等)

外部機関への基金設置等により寄付受け皿を整備

- 長野県みらい基金
- 海士町未来投資基金
- 三豊市文化・スポーツ振興事業団

多様な企業によるコンソを組成し、学びの場を提供

- やまがたAI部



人材の工夫

外部人材を確保することで多様なリソースをうまくコーディネートする体制を整備

ポスト・採用枠を整備

- 神奈川県鎌倉市
- 石川県加賀市



「長野県」では、県のふるさと納税とは別に、自治体とは独立した寄付の受け皿となる組織を整備することで、地域の取組に対する支援を柔軟かつきめ細かく提供

外部組織活用・連携事例(1/3)

組織の工夫 人材の工夫

長野県：長野県みらい基金

概要

時期

- 2013年度～取組開始
(2018年度より公益財団法人に移行)

取組

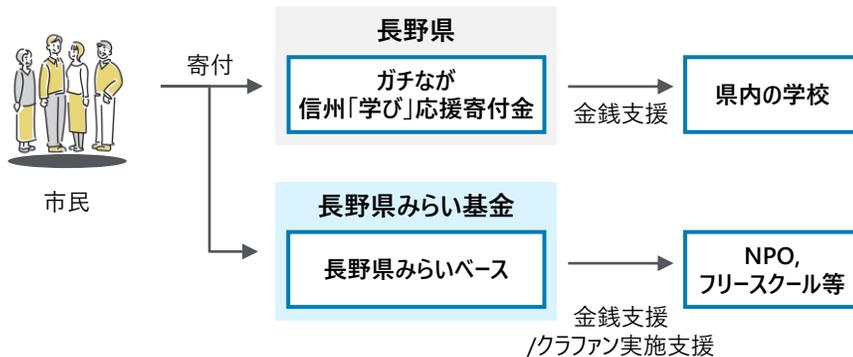
- 県直営のふるさと納税サイト「ガチなが」に加えて、(公財)長野県みらい基金が運営する「長野県みらいベース」において、NPO等が実施する広範な取組のクラファンを支援

特徴的な取組

公益財団法人を寄付の受け皿とすることで柔軟かつきめ細やかな運用を実現

- 長野県みらい基金を寄付の受け皿とすることで、**予算単年度主義**を乗り越えて、年度途中でも各種取組に対して柔軟な支援が可能に
- 単にお金を集めるだけでなく、**団体のクラウドファンディング実施を伴走支援**するなど、自治体では**公平性の観点から難しい、きめ細やかな支援**を実施
- 自治体が運用する「ガチなが」はふるさと納税を活用した学校教育へ、**長野県みらい基金は行政支援が及びにくい取組**(体験学習提供, フリースクール整備等)の資金調達を支援

<支援体制(イメージ)>



長野県みらいベースでのクラファン実施例（一部）

	伊那まちBASE	オルタナティブスクール「まなびや」	白馬インターナショナルスクール
寄附金の用途	サードプレイスにおける新聞発行・コンテンツ制作等	オルタナティブスクールの設置に係る賃借料や改修工事等	学習手法を他学校に展開する研修開催等
金額	1,000,000円（目標） 1,091,000円（実績）	3,540,000円（目標） 3,068,000円（実績）	16,280,000円（目標） 14,350,000円（実績）
総額：2.2億円			

「海士町」では、自治体外の組織が外部の受け皿（基金）を管理して、地域の取組に対して柔軟な支援を実現。「三豊市」では事業団を設立した上で学びのPF基金（仮称）の設立を検討

外部組織活用・連携事例(2/3)

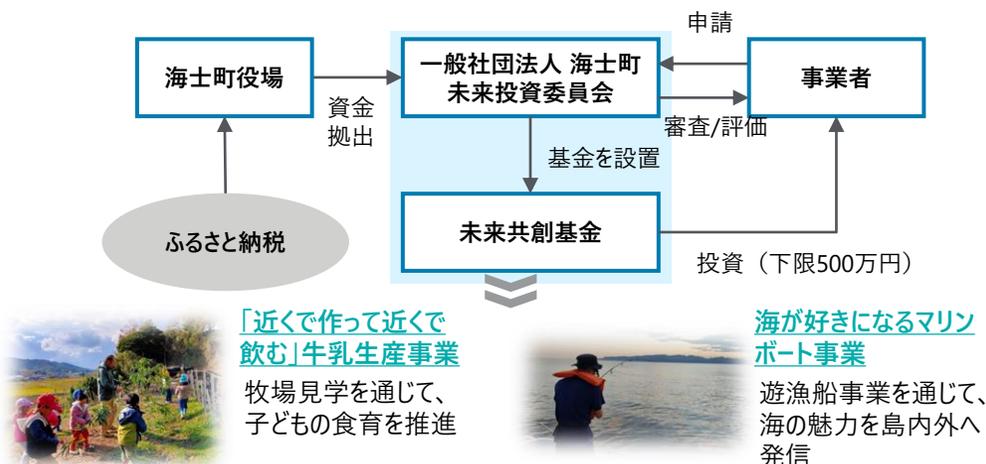
組織の工夫 人材の工夫

島根県 海士町：海士町未来投資基金

概要

- 地域の持続可能な発展を促進するため、ふるさと納税による寄付金を活用し、未来につながる事業投資を行うための基金を設置
- 基金の管理運用者は自治体ではなく、独立した団体であることから、中長期的に資金を運用できる体制を構築

参考



財源を外部の受け皿（基金）にプールすることで、年度を越え、中長期的かつ柔軟に活用可能

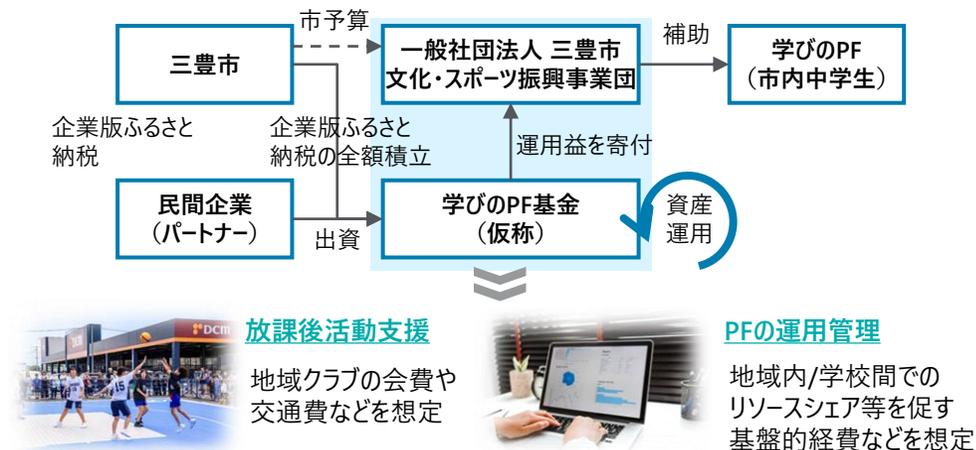
出所：一般社団法人海士町未来投資委員会HPをもとにDTC作成

香川県 三豊市：三豊市文化・スポーツ振興事業団

概要

- 放課後の多様な学びの機会の拡充を図るための放課後改革を行うために事業団を設立し、必要な費用を「基金」で賄うモデルを検討
- 民間企業による出資金等が基金にプールされ、基金での資産運用により創出された運用益を生徒に還元するスキームを検討（2024年2月時点）

参考



持続的な財源確保のため、民間企業からの資金流入と資産運用による運用益を目指すスキームを検討

出所：経済産業省(2024)「未来の教室 三豊市放課後改革プロジェクト 最終成果報告書」をもとにDTC作成

「やまがたAI部」は、行政・地元企業・大学が連携したコンソーシアムを組成することで、意欲ある生徒向けに学びの持続的な提供を実現している

外部組織活用・連携事例(3/3)

組織の工夫 人材の工夫

山形県：産官学連携によるAI教育

概要

時期 2020年8月～

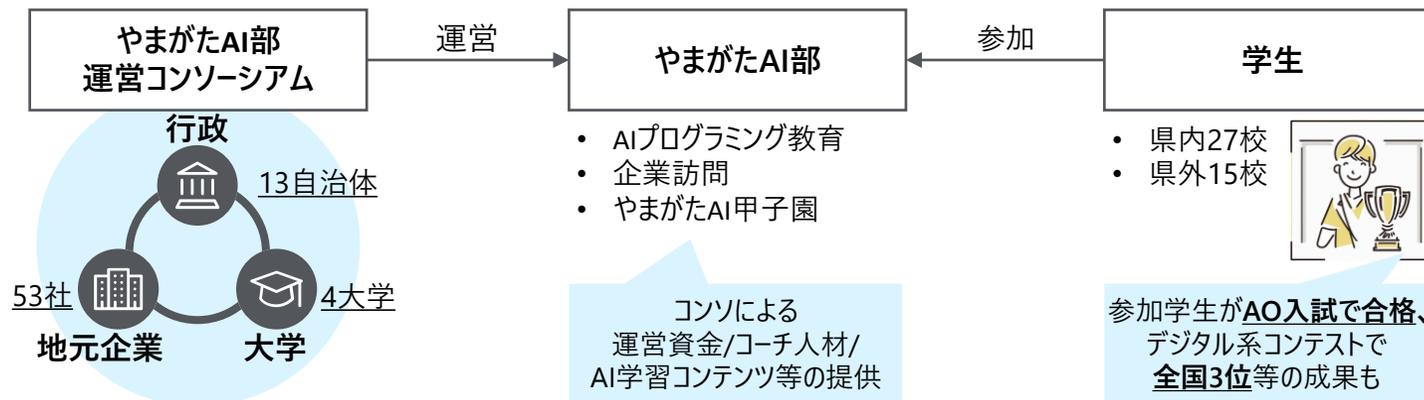
- 取組
- 「やまがたAI部」は、県内企業、教育機関、自治体が連携し、県内外の高校生にAIを学ぶ機会を提供するプロジェクト
 - AI教育プログラムとして、「AIプログラミング教育」、企業へ訪問しAI導入の検討を行う「企業訪問」、AI活用アイデアコンテストである「やまがたAI甲子園」を実施



特徴的な取組

産学官連携コンソを組成することで、高度なAI教育の持続的な提供を実現

- 県内におけるデジタル教育環境整備の遅れに対し、産官学が連携し、コンソを設立
- 多くの企業・学校と連携することにより、人口減少していく地方部においても高度な次世代AI教育の持続的な提供が可能になっている
- 活動のなかに、地元企業との接点が多くある（例：企業訪問、地域のものづくり企業/IT企業の社員への相談体制整備）ため、学生の県内企業への関心を高めることにも成功している
- 2024年度からは、広島県でも「ひろしまAI部」が開始するなど、県外にも活動を拡大



「鎌倉市」と「加賀市」は、自治体内における教育行政の専門性を向上すべく、ポスト・採用枠を設け、多様かつ優秀な人材を地域外から採用することを実現している

新たなポスト・採用枠整備事例

組織の工夫 人材の工夫

鎌倉市：教育行政職採用

概要

- 鎌倉市が「教育」の専門性に特化した自治体職員を募集（身分は一般事務職員と同様、終身雇用形態となる）
- 学校内外で精力的に教育環境の変革に取り組んできた鎌倉市外の職員2名を採用
- なお、採用にあたってはエン・ジャパンと連携し、同社のソーシャルインパクト採用プログラムを活用

参考

<教育行政職採用者>



他地域の教員。アメリカで探究学習プログラム立ち上げや博物館学芸員資格の取得等の経験を有する



他地域で教員として勤務しながら起業、一般社団法人を運営。様々な探究学習プロジェクトの実践を持つ

具体的な役割（一例）

- 学校現場における探究学習の企画・現場の伴走支援
- 探究学習実施に向けた企業・外部機関・他関係部署との連携 等

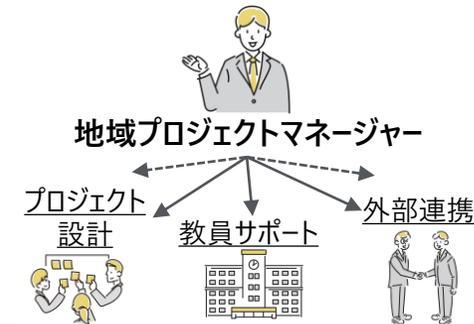
加賀市：教育長補佐ポスト登用

概要

- 加賀市において、総務省の地域プロジェクトマネージャー*制度を活用し、外部から地域プロジェクトマネージャーを登用
- 教育長と共に加賀市学校教育ビジョンを策定し、一斉型授業から「子どもが主体的に学ぶ授業」への変革を推進
- 教委と学校、更には学校と地域・企業との橋渡しの役割を担い、これまで全23校へ伴走支援を実施

参考

<地域プロジェクトマネージャーの役割>



*次のページを参照

具体的な役割（一例）

- 探究学習の授業案作成支援・授業振り返り
- 現場のニーズに応じた研修実施・講師招聘
- オンライン不登校支援策実施に向けた外部機関連携

教育行政を専門に担う役職を整備し、採用した職員は、資金調達や探究学習の推進を担う

国の制度を活用し、即戦力となるコーディネーター人材をスポットで登用。学校と社会の連携を急速に推進

学びと社会の連携を推進する、地域リソースのコーディネート機能実装に必要な人材を確保・育成することに資する施策は多数存在する

関連する国の施策

所管省庁	施策名称	施策概要	支援額等	参考リンク
内閣府	企業版ふるさと納税 (人材派遣型)	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、専門知識・ノウハウを持つ企業人材を地域に派遣する制度 企業は人件費相当の税額控除（最大約9割相当）が受けられ、自治体は実質的に人件費を負担せずに企業人材を受け入れ、地方創生のより一層の充実・強化を図ることが可能 	寄附金下限：10万円～	https://lfb.mof.go.jp/hokuri/ku/content/003/2021100403.pdf
総務省	地域活性化起業人	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置 企業からの派遣型だけでなく、個人の副業型も対象 	企業型 受入期間経費：上限560万円/人 副業型 報償費等：上限100万円/人 旅費：上限100万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html
	地域おこし協力隊	<ul style="list-style-type: none"> おおむね1年以上3年以下の期間、過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域協力活動を行う隊員に対して特別交付税措置 	報償費：上限320万円/人 その他活動経費：上限200万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html
	地域プロジェクトマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊と同様の条件で、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトマネジメントが可能な地域プロジェクトマネージャーに対して特別交付税措置 	報償費等：上限650万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_04000210.html
	ふるさとワーキングホリデー	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が都市部の人材を一定期間（2週間～1か月程度）受け入れ、仕事や交流の場を用意 自治体は就労場所や滞在場所等を確保する必要があるが、当該経費については特別交付税措置 	1,500万円＋全参加者の滞在日数に5,000円を乗じた額（上限）/団体 ※対象経費の詳細は推進要綱を参照	https://furusato-work.jp/furusatowork_outline.pdf (furusato-work.jp)
	地域人材ネット (地域力創造アドバイザー)	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材ネットに登録されている、都道府県や各府省庁等の推薦を受けた外部専門家（民間専門家あるいは先進自治体で活躍中の職員）を、自治体が年度内に延べ10日以上又は5回以上招へいた場合に対して特別交付税措置 	民間専門家等活用：560万円/年 先進自治体職員（組織）活用：240万円/年 ※上限として、1自治体当たり最大3年間	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/
文部科学省	地域学校協働活動推進員	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等の中から、地域と学校の橋渡し役として活動する人を、教育委員会が委嘱 法律的に位置づけられた地域コーディネーターとして、学校運営への情報提供等が役割 	-	https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/181121suishininnotebiki.pdf
	社会教育士	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育の制度・仕組みの知識やコーディネート能力等を備えた人材（養成課程又は講習必須） 社会教育施設や教育委員会事務局等において、地域活動や市民活動の持続的発展を支援 	-	https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/mext_00667.html

出所：内閣府HP、総務省HP、文部科学省HPをもとにDTC作成

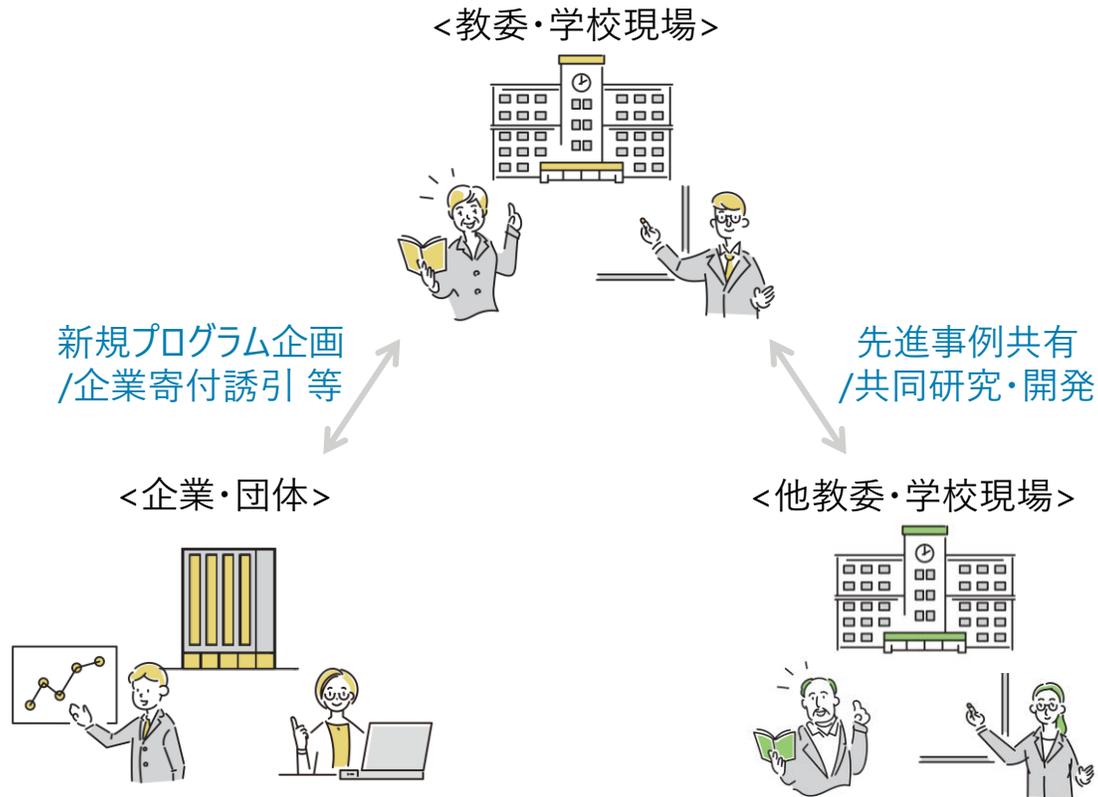
④ 自治体・学校と民間をつなぐ人材の育成

社会と学びの連携を進めるために不可欠な“人と人とのつながり”が生まれる場を創出している事例をご紹介します

社会と学びの連携に向けた“人材連携”

自治体・学校を超えた人材連携

- 社会と学びの連携を実現するためには、教委・学校側が多様な人的リレーションを持つことが肝要



人材連携を広げるための機会創出

- 社会と学校現場を繋げるきっかけとなる場は多数存在
- 本日は人材のつながりを生み出す契機となる事例を紹介

フェロシッププログラム - Teach for Japan

- 臨時免許状/特別免許状制度も活用し、多様な経歴を持つ人材を教育現場に輩出

教員の民間企業研修 - 経済広報センター

- 教員が企業とのリレーションを持つことで将来的な連携の契機に

指導主事合同研修 - Teachers Initiative

- 全国の高校指導主事が探求学習を学び、地域にも展開
- 自治体を超えたつながりが更なる取組の進展へ波及

Learning Creator's Lab - こたえのない学校

- 現任教職員が協働して“探究学習”の設計に挑戦
- アルムナイコミュニティで全国の信頼できる仲間と交流

「Teach for Japan」の学校現場への派遣や「経済広報センター」による教員の民間企業研修を通じて、学校と社会を橋渡しする人材が生まれている

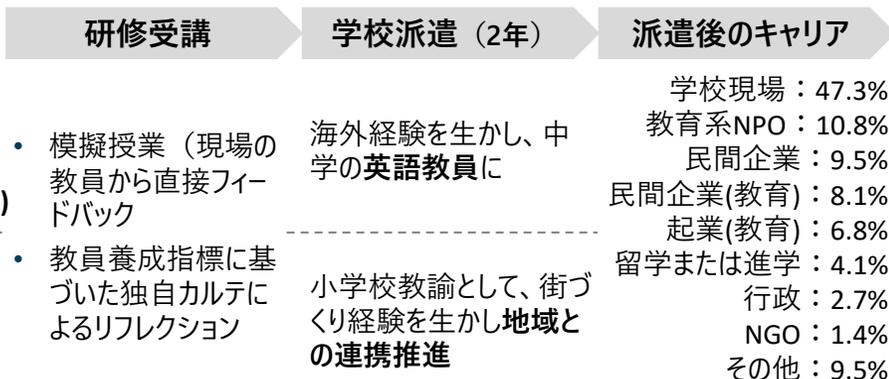
人材のつながりを生み出す契機となる事例（1/2）

フェローシッププログラム（Teach for Japan）

概要

- 教育を良くしたいと考える多様な人材を選考・研修し、教室に派遣する「フェローシッププログラム」を実施
- 教職免許を持っていない人材についても、自治体と連携して臨時免許状/特別免許状を付与し、現場に派遣
- 派遣前・中に充実した研修プログラムを提供

参考



様々な経歴を持つ人材が研修を経て学校教育を経験。アルムナイも多様な世界で教育改革に貢献

出所：認定特定非営利活動法人Teach for Japan HP、経済広報センターHPをもとにDTCにて作成

教員の民間企業研修（経済広報センター）

概要

- 学校の夏休み期間中、小・中・高等学校などの教員を対象に、企業での人材育成に関する講義やワークショップ、施設・オフィス見学、社員との意見交換など、名だたる大企業が多様な研修を開講
- 教員が企業への理解・つながりを深めて各校に持ち帰ることで、今後の学びと社会の連携を促進

参考



2023年度 受入企業数：81社、参加教員数：1,351名



コマツ

石川県教委と連携。地元企業を知ることで、社会科見学や企業プログラムでの連携可能性が拡大



富士電機

プログラミングを活用した理科実験を体験。本場メーカーでの体験をもとに教室での実践が可能に



三菱自動車

実際の「商品企画」業務の一部を教員が体験。学校でのキャリア教育実践の高度化に寄与



教員が企業とのつながりや協働経験を持つことで、学びと社会連携を実践する契機に

「答えのない学校」「教育と探求社」が実施する教員・指導主事向け探究学習の研修プログラムは、プログラム後もコミュニティが形成され、学びと社会の連携が継続的に推進される

人材のつながりを生み出す契機となる事例（2/2）

指導主事研修（教育と探求社：Teachers Initiative）

概要

- 教員の育成・指導を担う指導主事を対象としたプログラム
- 主体的・対話的学びを学び手として体験し、その価値や魅力を主体的に探究する体験型プログラム
- 自治体を越えた研修で得た学びを教育現場で実践し、担当地域の教員・子供たちの波及的な成長へと期待

イメージ

キックオフ合宿

主体的・対話的な学びを体験し教育観を更新



仲間と対話により、過去の経験への理解が深まった

ラボ活動

小グループにおける教員研修の開発・設計

他の参加者との対話から多くの刺激を得た



実践・リフレクション

地域の教師や同僚向けに研修を設計・実施、成果を共有

趣旨や課題意識を職場で共有。研修の提案も実施



指導主事が集まって‘探究学習’を体験し、教員・子供たちへ波及的に学びを共有

Learning Creator's Lab（こたえのない学校）

概要

- 探究学習の専門家である藤原さと氏が開発した、教育者向けの「良質な探究学習普及プログラム」
- 文科省職員も含む同志となったチームメンバーとともに探究的な学びの設計にチャレンジ
- 参加者は、プログラム終了後もアルムナイコミュニティを通じて良質な探究を実践

イメージ

ワークショップ・合宿

理論と実践を両輪で回して、探究学習を実践



経営者

かけがえのない仲間ができる。教育は先生と生徒だけのものではないことに気付ける

アルムナイコミュニティ

教育に情熱を持った仲間との交流をSNSやオフ会などを通じて継続



小学校教諭

継続的なコミュニティで、学び続ける仲間ができる



現任教職員が協働して“探究学習”の設計に挑戦。アルムナイコミュニティで全国の信頼できる仲間と交流

⑤ 既存施設等の有効活用

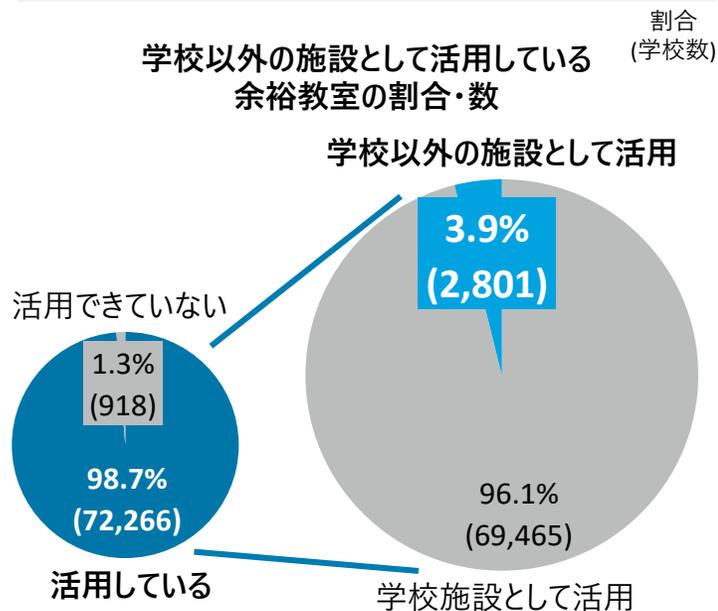
本日は「社会と学びの連携」のフィールドとなる「学校施設」の更なる活用の糸口となる3事例をご紹介します

学校施設の有効活用の現状とユースケース

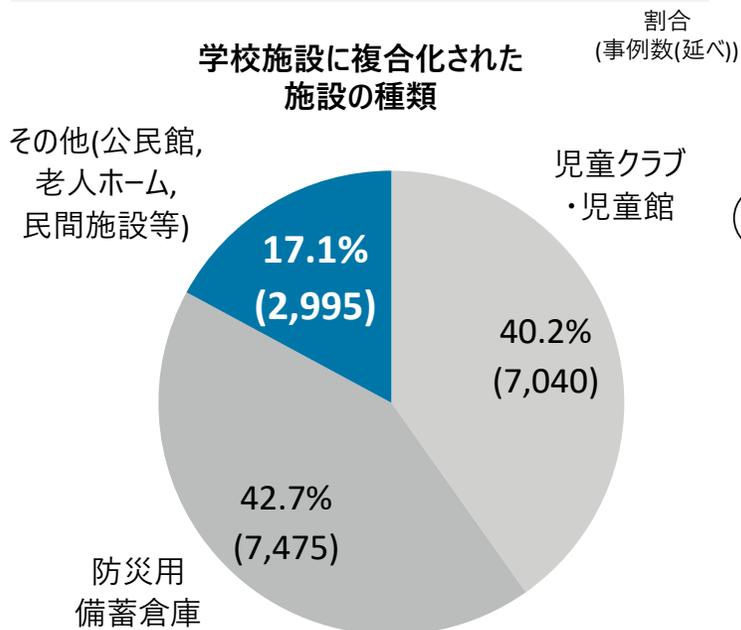
進まない外部での活用

- 人口減少・公共施設の老朽化が進む中、社会として学校施設の更なる有効活用が必要となっているが、ユースケースの広がりは限定的

余裕教室のうち外部に開かれた活用は
3.9%に留まる



学校施設複合化は大宗が防災と児童クラブ。
その他の事例は2割にも満たない



学校施設の有効活用のユースケース

- 本日は、社会と学びの連携を促進する施設整備・活用例をご紹介します

ユースケース

概要

安平町立 早来学園

- 学校施設のエリア分けを通じた、学校の地域開放を実現

京都市立 京都御池 中学校

- 学校統合を機に、保育所・高齢者施設・行政機関・照合施設を併設

千葉市 アフタースクール

- 放課後の教室を有効利用して児童に体験活動を提供

出所：文部科学省(2022)「廃校施設等活用状況実態調査、余裕教室活用状況実態調査」及び「文教施設にかかる集約化・複合化等の調査」をもとにDTC作成

「安平町立早来学園」では、予約システム/スマートロックを活用することで、学校施設の地域への開放において生じるセキュリティの問題を解消している

ユースケースの展開例 (1/3)

北海道 安平町：早来学園

概要

学校種	• 義務教育学校
開校時期	• 2023年4月
場所	• 北海道勇払郡安平町
取組	• 北海道胆振東部地震後の学校再建時、「小中一貫」「複合施設化」等を同時に実現して設立



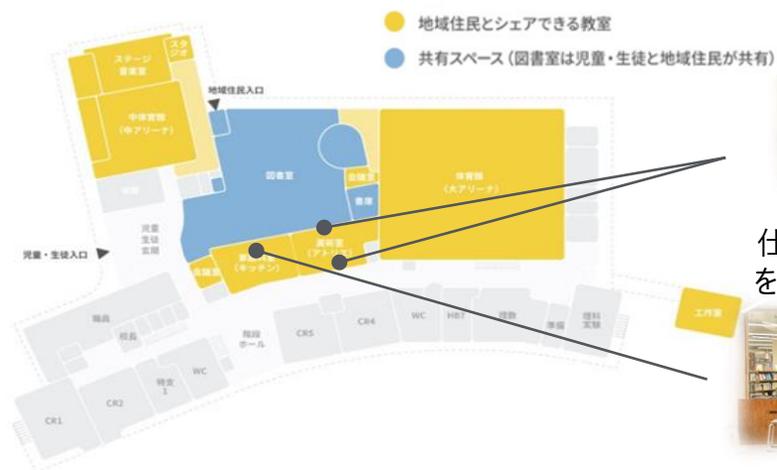
特徴的な取組

学校施設に地域開放区域を設けることで、学校の地域開放を実現

- 義務教育学校の図書室やアトリエ等を社会教育施設と同様の機能を持たせ地域に開放
- チームラボ株式会社や専門家と連携し、地域住民も子供も集まる魅力的な施設を実現

ICTを活用した空間設計により学校とコミュニティセンターとしての機能を両立

- 児童・生徒と地域住民の入口を分け、ICTを活用した予約システムやスマートロックを導入してセキュリティを確保(児童・生徒が利用しているときには地域住民側の入口が施錠され、地域住民が利用しているときには、学校側の入り口が施錠)



スマートロック機能で
セキュリティ課題を解決



仕切りはガラスにすることで、地域と学校
を「分ける」のではなく「混ぜる」空間設計



「京都御池中学校」では、PFI手法を活用して学校と福祉・商業施設の複合施設を整備し、 ①まちの賑わい創出と②民間ノウハウによる整備コストの削減を両立している

ユースケースの展開例 (2/3)

京都府 京都市：御池中学校

概要

学校種	• 中学校
開校時期	• 2003年4月
場所	• 京都府京都市
取組	• 学校統合時に、地域住民が協働して「ひとづくり・まちづくりの拠点」となる学校を企図 • 学校と福祉・商業施設を併設する複合施設を整備

特徴的な取組

学校統合を機に学校・福祉施設・商業施設等を併設し「まちづくり」の拠点に

- 学校・保育所・高齢者施設・行政機関・商業施設を併設してまちのシンボルに
- 各施設での職業体験、美術部員による保育園児への読み聞かせなど多様な学習機会を創出

PFI方式活用によりコスト削減・平準化を実現

- PFI方式により民間ノウハウを活用して整備・維持管理費を30%程度削減するとともに、事業期間長期化により毎年の支払額を平準化し、市の財政負担を抑制



▼地域住民・複合施設内での交流による多様な学習機会の創出



高齢者との交流

保育園での
絵本読み聞かせ



出所：京都市教育委員会(2018)「京都御池中学校・複合施設」、文部科学省「学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム CO-SHA Platform」をもとにDTC作成

千葉県では、小学校敷地内で放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に実施 無料のプログラムを用意しつつ、多様な学びの機会確保のため一部有料でプログラムを提供

ユースケースの展開例 (3/3)

千葉県 千葉市：千葉市アフタースクール

概要

学校種	・ 小学校
開校時期	・ 2017年度
場所	・ 千葉市
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校敷地内において、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に運営 ・ 希望する全ての児童に「安全・安心な居場所」と「多様な体験・活動の機会」を提供



特徴的な取組

無料/有料プログラムを組み合わせ、多数の事業者と共に多様なプログラムを提供

- ・ 千葉市と地域の企業・団体・大学等が連携し、小学生の「安全・安心な居場所」と「多様な体験・活動の機会」のため、放課後の教室を活用した体験的な学びの場を提供
- ・ 多様な体験・活動の機会を提供する「体験プログラム」（原則無料）と、継続的な学びの機会を提供する「継続プログラム」（有料）を用意。自治体負担と受益者負担を組み合わせることで、持続可能に多くのプログラムを展開（生活保護受給世帯等は利用料金を無料にするなど、世帯別の収入差にも配慮）

設置学校数の
更なる拡大を企図

実施プログラム	活動内容	参加費等
 体験プログラム (週2回程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や保護者等の参画も得ながら、多様な体験・活動の機会を提供 例) 工作・制作、季節行事、昔遊び、英語、運動 等 	原則無料 材料費が必要な場合あり
 継続プログラム (週1~2回程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習い事等に相当する継続的な学びの機会を提供 例) サッカー、ダンス、体操、かけっこ、英語、プログラミング、科学実験 等 	有料 (世帯年収に応じた減免有)

3. まとめ

本日は、これまでの研究会での議論に対し、大きく2つの視点から、各種事例をご共有した。 横断的な視点から、研究会での議論を深めていきたい

(再掲) 事例紹介サマリー

① 教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上

p.7

① ソーシャルファイナンススキーム活用



- ファンド運用モデル (神山まると高専)
- 公的資金の活用 (PFI: 千葉市少年自然の家、調和小学校、PFS / SIB: 池田市フリースクール、フィンランド雇用支援)

p.11

② 教育分野への継続支援を促すコミュニケーション手法



- インパクト評価 (六本木アートナイト、高校生レストラン)

② 公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり

p.17

③ 支援の受け皿となる中間支援組織



- 外部組織の組成・活用 (長野県みらい基金、海士町未来投資基金、三豊市文化・スポーツ振興事業団、やまがたAI部)
- 内部人材・組織の変革 (鎌倉市、加賀市)

p.24

④ 自治体・学校と民間をつなぐ人材の育成



- 教育者同士の交流 (教育と探求社、こたえのない学校)
- 教育現場と外部交流 (Teach for Japan、経済広報センター)

p.28

⑤ 学びと社会の接点となる既存施設等の有効活用



- 学校の複合施設化 (北海道安平町立早来学園、京都御池中学校)
- 学校施設の放課後活用 (千葉市アフタースクール)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited